

## 高齢者在宅福祉 サービスについて

立志会 高木千恵子 議員



**問** 50年前の昭和45年、65歳以上人口は1千653人で高齢化率は約4%。令和2年11月65歳以上は1万4千485人で高齢化率は20%。認知症推計人数は1千200から1千300人。宅配給食利用者は認知症以外でも加齢などが原因で物忘れが多くなり、食券での対応が困難な場合は口座振替での利用を。

**答** 令和3年4月より口座振替も出来るようにしていく。

**問** 在宅寝たきり老人に紙おむつの支給サービスがある。対象者は要介護4・5で約260人だが、利用者は68名。認知症など多くの対象者に支給すべきでは。

**答** サービスの周知に努める。

**問** 緊急通報装置設置は高齢者が急病時の緊急対応が目的。日中独居となる高齢者で、心疾患、脳血管疾患、呼吸機能障害など緊急性の高い疾病患者も対象とすべきではないか。

**答** 高齢者の重要な施策だが、予算の制約があり実施できない。

**問** コロナ禍でのマスク着用は小中学校では当たり前とのこと。公共施設利用者で、マスク未着用者への注意など対策は。

**答** 直接注意でなく、掲示物でマスク着用の呼びかけを実施中。

**問** 咳エチケットの周知と同時に、使い捨てマスクのポイ捨ての危険性も周知すべき。

**答** ホームページに掲載する。

## 子育て日本一に向けて 公共施設の有効活用を

民友クラブ 杉浦弘一 議員



**問** 子育て日本一が意味するところのあるべき姿とは。

**答** 子どもの権利を保障し、子どもにやさしい、夢を育むことのできるまちづくりを基本理念に、すべての子どもがひとり残らず、明るく健やかに育つ・育てる環境が整っている状態をいう。

**問** これまでの待機児童対策と待機児童数は。

**答** 平成29年度から待機児童が発生し、園舎の増築や乳児園化等の対策で、今年度の初めには一旦0人となったが、10月に入って、20人の待機児童が発生。

**問** 待機児童対策として、既存の公共施設を有効活用（複合化）し、上重原保育園に隣接している「猿渡児童クラブ」を「猿渡公民館」へ移動し、空いた「猿渡児童クラブ」を改修して、上重原保育園の定員増や乳児園化を図る方法が考えられる。この方法であれば、猿渡小学校の生徒が県道の下をくぐって「猿渡

公民館」へ行けることから、安全性が増し、地域の人との触れ合いが増え、なおかつ保育園を開園・増設するまでの期間・コスト縮減が図れるのでは。

**答** 猿渡公民館の生涯学習活動が継続できるように、中央公民館等の活用なども含め、関係部署と実現に向け、さらに踏み込んで協議していきたい。



猿渡公民館(上重原町)

## いのちを守る教育と 健診事業について

公明党 那須 幸子 議員



**問** 文部科学省は学校におけるがん教育の推進について、新学習指導要領にがん教育を明記。中学校は来年度全面实施とある。知立市の取り組みは。

**答** 外部人材を活用し、教材や資料、指導過程に工夫を加え、いのちの大切さを自ら感じられる児童生徒を育てていく必要があると考えている。

**問** 抗がん剤治療で頭部の脱毛等外見変化があり、精神的な負担を受けている人へのウィッグ購入費助成事業に対する考えは。

**答** 近隣市の動向を注視しながら、がん患者支援について研究していく。

**問** 平成29年厚生労働省は、「3歳児健康診査における視力検査の実施について」に3歳児健康診査において異常が見逃されると治療が遅れ、十分な視力が得られないと指摘している。日本小児眼科学会はフォトスクリーナーを用いた屈折検査の実施を推奨している。導入の考えは。



**答** 3歳児健診で弱視児が見逃されることなく発見され、早期治療につながるよう、検査機器の導入について検討していく。

**問** 中学3年生、高校3年生を対象としたインフルエンザ予防接種助成の考えは。

**答** 各市の状況を把握し、慎重に導入を考えていく。

## 市民サービスの充実に 向けて

市政会 石川 智子 議員



**問** 多様化する市民ニーズや行政課題に対応し、行政サービスを低下させることなく提供し続けていくためには、ICTやAI等の技術革新にも目を向けながら効率的な自治体運営を目指していくことが重要。その取り組みの一つとして、国はマイナンバーカードの普及促進を掲げている。今後の交付申請について、担当職員の増員や対応時間の延長、専用窓口設置など、更なる体制強化が必要では。

**答** 来年1月から3月にかけて未申請者あてに交付申請書が再送付される予定。窓口の混雑が予想されるので、体制強化を進めていきたい。

**問** キャッシュレス決済の導入は、市民の利便性向上と、行政にとっても対応時間の短縮や現金管理等においてメリットがある。コロナウイルスの感染拡大防止の観点からも、早期導入に向け、全庁あげて、検討を進めべきでは。

**答** 現在、市税等の新たな納付方法として、スマートフォン等によるキャッシュレス決済を検討中。全庁的には、行政改革プロジェクトチームを立ち上げ、窓口の証明書等の手数料や生涯学習・スポーツなどの各施設の使用料についても、キャッシュレス化を検討する。



知立市役所市民課窓口

## 誰もがICTの利便性を 享受できる支援について

立志会 中野智基議員



**問** 市民サービス向上に資する手段の一つとしてオンライン技術の導入が掲げられるが、導入に当たり行政手続きの課題となる点は、支払手続きのオンライン化、個人認証のためのマイナンバーカードの普及、使用する人のオンライン手続き利用技術向上対策などが考えられる。



**答** 導入するに当たり課題となる点は、支払手続きのオンライン化、個人認証のためのマイナンバーカードの普及、使用する人のオンライン手続き利用技術向上対策などが考えられる。

**問** 国は強力に行政ICT化を推進している。それを受けて基礎自治体が取るべき行動は、デジタル難民へのセーフティネットを張り巡らすことではないか。本市においてもインターネット環境のインフラ整備やトレーニング機会の提供を短期集中的に行うべきである。具体的には、希望する町内会に対し、町内会公民館へのインターネット導入初期費用補助、市主催の公民館講座や出前講座にスマートフォン操作講座等を設けるべき。

**答** 町内会公民館へのインターネット導入整備については、近々現状把握調査を行い、必要であると認められれば国等の助成制度等を活用し支援できるように検討していく。市主催の公民館講座開催については、会場の無線接続環境整備が必要となるため、財源の問題はあるがハード整備を段階的に進めていきながら講座開催に向け検討していく。

## 犯罪抑止対策について 道路整備について

立志会 小林昭弼議員



**問** 知立市における犯罪認知状況、学区発生件数に対し地区ごとの対策は。

**答** 市が行っている夜間防犯パトロール前に知立幹部交番において、侵入盗や事務所荒らしなどの犯罪が多く発生している地区情報の提供を受け、重点的にパトロールを実施し、犯罪の発生抑止対策を行っている。安城警察署においては、犯罪多発地区として積極的にパトカーにより警ら活動を実施。

**問** 防犯カメラ設置件数が伸びない要因は、書類の煩雑さと、補助する額が少ないのではないのか。補助率を引き上げるべき。

**答** 市の防犯カメラ設置費補助金制度は、補助率は2分の1、上限20万円と定めている。補助金を交付することで、地域の防犯力向上に一定の効果を発揮と考えている。補助金の内容について、近隣市の補助金制度を研究し考えていく。

**問** 中央通り上重原西保育園よ

り東進する新幹線高架手前までの道路幅員整備は。

**答** この区間は通学路に指定、歩行者の安心安全な通行の確保のため整備事業が必要と考えている。コロナ禍の状況下財政も大変厳しくなる見通し。国の交付金、県の補助金等の事業化に向け研究する。

